

20 . アンケート集計結果

設備投資計画の見通し

(1) 今後の設備投資についての考え方

(単位：%)

国内景気動向にかかわらず、投資拡大	2 . 8
国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大	1 6 . 1
国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制	5 2 . 5
国内景気動向にかかわらず、投資抑制	2 1 . 8
その他	6 . 7

(2) 平成13年度の設備投資が増加する要因(複数回答可)

(単位：%)

個人向けの需要・販売が増加	1 0 . 9
企業向けの需要・販売が増加	3 2 . 8
輸出の増加	6 . 7
公共事業が増加	2 . 7
収益・キャッシュフローが増加	9 . 2
法規制の強化、変更(環境規制強化、出店規制の変更等)	6 . 9
その他	5 6 . 4

(3) 平成13年度の設備投資が減少する要因(複数回答可)

(単位：%)

個人向けの需要・販売が減少	1 4 . 8
企業向けの需要・販売が減少	4 3 . 9
輸出の減少	7 . 5
公共事業が減少	8 . 9
収益・キャッシュフローが減少	2 9 . 7
設備投資の工事単価、資材価格の減少	5 . 3
リースへの振替	7 . 1
その他	3 1 . 3

情報化関連投資について

(1) 情報化関連投資の目的

(単位：%)

	第1位	第2位
生産の効率化	3 7 . 7	1 6 . 0
在庫管理の効率化	7 . 7	1 3 . 3
管理部門の効率化	3 3 . 6	3 4 . 2
顧客管理の効率化	9 . 2	1 3 . 2
新商品・サービスの効率化	5 . 1	5 . 8
取引会社・関連会社の要請	1 . 5	5 . 1
他社との競争上必要なため	3 . 8	8 . 1
その他	1 . 4	4 . 4

(2) 2～5年後の情報化関連投資についての方向性

(単位：%)

大幅に増加	4 . 3
やや増加	3 4 . 4
ほぼ横這い	4 2 . 3
今後減少する	9 . 7
わからない	9 . 4

資金調達環境について

(1) 間接金融について

a 今後（１年程度内）の借入残高の見通し

（単位：％）

設備投資計画等があり新規の借入を行うため借入残高は増加する	10.6
増産・増販により運転資金の借入を行うため借入残高は増加する	2.3
生産・売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する	5.4
約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない	22.1
新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する	19.4
借入金の積極的な圧縮方針をとっており借入残高は減少する	25.6
銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する	1.3
間接金融は利用していない	13.3

b [aで、借入残高が変化しない、あるいは減少すると回答した企業のみ] 主な要因（複数回答可）

（単位：％）

資金需要がない	25.2
内部資金で賄える	65.4
社債で調達できる	4.7
株式で調達できる	0.7
銀行が追加融資に難色を示している	4.3
利払いが負担となるので、積極的な圧縮を行っている	28.8
その他	9.5

c 銀行等による資金調達に関しての要望事項（複数回答可）

（単位：％）

より適切な条件（金利、期間等）での資金の供給	72.4
貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し	25.9
過度の物的担保、担保徴求、保証人徴求の見直し	19.3
事業審査能力の向上	7.1
融資に関する手続きの簡素化	23.7
不良債権の早期処理	14.8
金融機関自身の経営の安定化	29.9
顧客のニーズを反映した新たな金融サービスの提供	24.0
特になし	9.8
その他	1.4

d 取引金融機関に期待する項目（複数回答可）

（単位：％）

設備資金・運転資金の安定的・効率的供給	65.1
多様な資金調達・運用手段等に関するアレンジメント機能	51.2
財務、税務等のコンサルティング機能	16.4
事業リスクマネジメントのコンサルティング機能	9.8
取引先紹介、企業提携・買収に関する情報提供機能	25.0
海外拠点展開の進展に対応できる充実した国際業務の機能	18.1
安定株主の機能	11.5
経営危機時における資金面を中心とするサポート機能	24.5
その他	4.4

(2) 直接金融について

a 直接金融による資金調達に関する方針

(単位：%)

既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する	8 . 9
既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う	2 1 . 6
現在利用はしていないが、今後利用する	9 . 2
現在利用しているが、今後は消極化する	5 . 7
利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない	4 . 4
利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない	9 . 8
現在も今後も利用する意向はない	4 0 . 3

b 直接金融による資金調達について整備すべき課題（複数回答可）

(単位：%)

金融仲介機関の競争促進	2 6 . 8
適格機関投資家の範囲の更なる拡大を含めた私募公募概念の見直し	1 5 . 2
社債に係る発行登録制度を利用できる企業の更なる範囲拡大	1 0 . 7
社債等に係る当初登録手数料等の手数料体系の見直し	2 9 . 0
ハイイールド債の発行市場の整備	2 . 7
社債管理会社制度の見直し	4 . 0
株式持ち合いの早期解消	3 . 7
店頭市場改革の一層の促進	3 . 4
上場、店頭登録前の株式の流通市場の整備	4 . 1
減損会計の導入等、会計基準の適正化及び国際的調和の促進	9 . 2
インベスターズ・リレーションズ（投資家向けの広報活動）の充実	1 8 . 9
特になし	3 5 . 8
その他	4 . 0

格付について

格付機関の格付に関する要望事項

(単位：%)

	第 1 位	第 2 位
格付の基準、手法を明らかにして欲しい	4 3 . 8	1 1 . 5
貴社に対する格付の決定又は変更がされた場合、その理由を十分に説明して欲しい	1 0 . 7	3 0 . 0
（格付機関ごとに貴社に対する格付が異なる場合にはその理由も含む。） 企業の依頼に基づかない格付をする場合であっても、原則として企業側と十分な面談をした上で格付をして欲しい	5 . 8	1 5 . 3
格付対象企業が持つ業種をはじめとする特性を理解し、分析する能力を向上して欲しい	1 1 . 1	2 0 . 9
継続的な情報の収集を通じた適時適切なモニタリングをして欲しい	1 . 4	1 1 . 5
格付手数料体系を見直し	0 . 8	6 . 6
その他	0 . 9	2 . 0
要望する事項は特になし	2 5 . 6	2 . 3

知的財産を活用した資金調達手段について

(1) 資金調達手段としての知的財産の活用に関する考え方

(単位：%)

既に知的財産を活用した資金調達を行っており、今後も積極的に活用したい	1 . 0
既に知的財産を活用した資金調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う	1 . 4
現在利用はしていないが、今後利用する	7 . 4
現在利用しているが、今後は消極化する	0 . 1
利用したいが、使い勝手が悪いためにしていない	3 . 3
利用したいが、活用できる知的財産がない	1 4 . 6
現在も今後も利用するつもりはない	7 2 . 1

(2) 知的財産を活用した資金調達に関する要望事項（複数回答可）

(単位：%)

知的財産の譲渡・ライセンス市場の充実	1 5 . 3
知的財産担保融資による金融機関からの資金調達の容易化	1 0 . 1
知的財産の証券化による資金調達の容易化	7 . 8
知的財産の信託化による資金調達の容易化	1 . 7
知的財産に関する会計・自社の知的財産戦略等についての投資家向け広報（I R）	4 . 5
を充実させることによる調達額増加	
その他	1 . 5
特になし	7 3 . 8

退職給付制度について

(1) 退職給付の利用制度（複数回答可）

(単位：%)

厚生年金基金	4 6 . 0
適格退職年金	6 5 . 6
確定拠出年金	1 . 8
中小企業退職金共済	1 . 9
特定退職金共済	0 . 6
自社年金	2 . 9
退職一時金（企業内部における積立て）	6 3 . 9
退職給付をやめ給与に全て上乗せ	1 . 1
その他	2 . 7

(2) 現在実施している制度から別の制度への移行の予定（複数回答可）

(単位：%)

移行の予定はない	6 2 . 9
厚生年金基金から確定給付企業年金（代行返上）	1 1 . 0
厚生年金基金から確定拠出年金	3 . 7
厚生年金基金から中小企業退職金共済又は特定退職金共済	0 . 1
適格退職年金から確定給付企業年金	9 . 3
適格退職年金から確定拠出年金	9 . 3
適格退職年金から中小企業退職金共済又は特定退職金共済	0 . 4
自社年金又は退職一時金から確定給付企業年金	1 . 3
自社年金又は退職一時金から確定拠出年金	3 . 3
自社年金又は退職一時金から中小企業退職金共済又は特定退職金共済	0 . 1
その他	1 0 . 1

(3) 年金制度の積立不足（退職給付債務に対する割合）

（単位：％）

積立不足はない	31.2
10％未満	11.0
10％以上～20％未満	16.2
20％以上～30％未満	13.5
30％以上～40％未満	10.8
40％以上～50％未満	8.0
50％以上～60％未満	5.0
60％以上～70％未満	1.9
70％以上	2.4

(4) 確定拠出年金制度を導入するにあたっての問題点

（単位：％）

	第1位	第2位	第3位
確定拠出年金制度についての情報が少ない	17.4	6.6	9.4
現下の証券等の運用利回りでは収益が期待できず、制度導入への同意がとれない	27.1	23.0	7.8
拠出限度額が低い	8.2	10.2	7.8
受託機関等の手数料が高い	3.1	12.4	11.8
適格退職年金のようなマッチング拠出（従業員の上乗せ拠出）ができない	1.5	3.6	4.6
運用の責任が従業員自身に帰せられる制度では、労使の合意が取れない	12.8	19.3	13.1
既存年金制度の資産を移換して確定拠出年金を導入したいが、既存年金制度における積立不足解消（掛金拠出又は給付減額の手続）が困難である	6.8	6.8	8.5
60歳まで引き出せない	1.7	4.9	11.1
特別法人税が課税される	2.5	6.1	12.9
具体的な問題点はないが、他社の導入事例を見てから検討したい	15.7	7.0	12.6
問題点はない	3.1	0.1	0.3

(5) 望ましいキャッシュバランス・プラン

（単位：％）

加入時から年金支給開始時までには国債利回り等に連動した額を積み立てることとし、開始後は開始前までに積み立てた累積額に毎年固定利率を乗ずることにより一定の額が保証されるプラン	45.5
加入時から年金支給開始時までばかりではなく支給終了まで国債利回り等に連動した額を積み立てることとする結果、年金額が年金支給開始後においても国債利回り等に連動することとするプラン	34.2
加入時から年金支給開始時までには従来の確定給付型の年金（一定の給付テーブルに従って予め給付額を確定し、当該給付額が年金支給開始時に積み立てられているような掛金の積立てを行う）で積み立てることとし、開始後は開始前までに積み立てた累積額を国債利回り等に連動した指標を乗ずることにより、年金額が年金支給開始後においても国債利回り等に連動することとするプラン	20.3

投資・財務戦略について

アカウンタービリティ（説明責任）の観点から最も重視するステークホルダー（利害関係者）（単位：％）

	第1位	第2位
国内の機関投資家	29.3	18.7
海外の機関投資家	2.5	8.2
個人投資家	7.6	14.8
アナリスト	6.6	14.7
格付会社	3.4	9.3
メインバンク	33.3	23.6
その他	17.3	10.8

企業間信用について

(1) 信用取引を行っている相手企業数 (単位：%)

10社以下	12.3
11～50社	7.8
51～100社	10.7
101～200社	10.1
201～500社	24.2
501～1,000社	13.8
1,001社以上	21.1

(2) 平成12年度に比べ取引信用を行っている相手企業数の変化 (単位：%)

増加した	12.8
減少した	13.2
変化なし	74.1

(3) 支払手形・買掛金の平均的サイト (単位：%)

1か月未満	5.7
1か月以上2か月未満	19.3
2か月以上3か月未満	18.2
3か月以上4か月未満	33.1
4か月以上5か月未満	20.1
5か月以上6か月未満	3.0
6か月以上	0.5

(4) 受取手形・売掛金の平均的サイト (単位：%)

1か月未満	7.5
1か月以上2か月未満	17.6
2か月以上3か月未満	20.5
3か月以上4か月未満	33.1
4か月以上5か月未満	17.0
5か月以上6か月未満	3.0
6か月以上	1.4

設備投資の増額

今後、設備投資を増額する場合の重点項目

(単位：%)

	第1位	第2位	第3位
生産能力増強	33.3	12.7	13.8
更新、維持・補修	32.0	28.6	18.3
研究開発投資	8.9	15.0	12.8
省エネルギー投資・新エネルギー投資	1.1	5.1	7.8
環境保全投資	1.4	5.7	13.7
合理化・省力化投資	20.8	31.5	29.2
その他	2.4	1.5	4.4